科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25380706

研究課題名(和文)社会移動過程におけるライフコース展望の形成と修正:福井県出身者の地域移動調査から

研究課題名(英文)The formation and modification of the lifecourse perspectives in social/regional mobility process

研究代表者

石倉 義博 (ISHIKURA, Yoshihiro)

早稲田大学・理工学術院・教授

研究者番号:60334265

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、計量調査および聞き取りにより、福井県という一つの地域の出身者の地域移動の履歴を追跡することで、同じ地域で高校生活を送った人々のライフコースが分岐していく社会的な選別の過程を明らかにした。外見的には多様にみえる高校卒業後の進路であっても、地域移動とキャリア形成のパターンのバリエーションは少なく、また固定化が進んでいる。当事者の意識としても、高校進学時点で、ある程度自身のキャリアと居住地の展望が形成されており、その後のライフイベントにおける選択も、そのイメージをなぞるようになされており、選別と分岐のパターンをより強固なものにしていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文): Our Research investigated about the life course and the regional mobility, by quantitative survey and interviews for the graduates of one region "Fukui City". Even people who sent a high school life in the same area, in the process of social selection, life course is going to branch. Although career after graduating from high school appears to diversity in seemingly, but in the long term and quantitative view, variations of the pattern of regional mobility and career formation is small, also progressed immobilization. At the time high school enrollment, People have become so aware of the prospect of the residence and their career, to some extent. Selection in subsequent life events, are adapted to trace their imagined life course. And tracing the life course images makes the pattern of differentiation and selection on life events more robust.

研究分野: 社会学

キーワード: ライフコース 地域移動 地域アイデンティティ

1.研究開始当初の背景

(1) ミクロデータの必要性

出身地自治体の境界を越える、居住地の変更を伴う移動は、中高等教育修了後の就業地選択、あるいは進学先選択の際に発生するが、これまで地方からの流出・還流現象のようない域移動の動向は、人口動態のようなマクロデータによって把握する他はなく、移動の動機という個人の行動選択の局面をよりをしかし、この時期の地域移動の動とは困難で、その要因を進学機会、立ての選択に照準して把握するためたする、間人の選択に照準して把握するためたライフイベントを変数に含めた調査データの確保が必須であった。

(2) 地域内を網羅する必要性

中高等教育終了後の地域移動に関する国内先行研究の多くは、高校・大学の選択時見で、既に進路の分岐が始まっている点を見てしており、結果として特定の学校の卒業者のライフコースを地域の代表として拡大にを利してしまっている。この問題点を補業としてしまっている。この問題点を卒業に変いに捉えるという方法があるが、広県本を抽出した場合があら、原在地域の高等教育期間のない地域から県庁所地域の高等教育期間のない地域から県庁所地域の高等教育ないしまう危険があり、地域の限立と、その中での網羅性の双方が求められる。

その点、本研究代表者石倉及び研究分担者 西野が中心的に携わった岩手県釜石市内全 4 高校の戦後 40 年間の回顧型調査は、職業経 歴、地域移動の経路パターン、U ターン現象 の属性別発生タイミングを計量的に把握し、 また一自治体に注目することで、その都市の 時代的変化からの解釈も可能にする、包括的 かつ複合的な研究である。

ただし、この研究で明らかにしたのは行動圏内に高等教育機関のない小都市からの地域移動であり、この知見を検証する上でも、より複雑な地域移動パターンを取り得る地方中核都市でのライフコース調査として、本研究グループは、福井県福井市内公立高校(普通高校3校、専門高校3校)の卒業生を対象とする調査を計画、実施しているが(回収票2064、回収率30.3%)、今後も同調査データの分析を深める必要がある。

2.研究の目的

本研究は、応募者らが平成 21 年度から取り組んできた福井県福井市公立高校卒業者に対する回顧法による地域移動調査の延長上に位置づけられる。具体的には、これまでの計量調査から、高校の選択時点でその後のライフコースが大きく規定されていることがわかってきた。この調査から得られた知見をより厚みのあるものにするため、計量的調査では追い切れなかったライフコースに影

響する詳細な社会的要因について、聞き取り 調査を実施し、主流となるライフコースに乗 ることのできた者だけでなく、非主流のルートに乗った者が、どのように選択の修正を行 なっていくのかを探ることを目的とする。ま た、可能であれば、福井市内の普通高校1校 に対して、追加の計量的調査を行ない、デー タをより代表性のあるものにする。

3.研究の方法

本研究においては、計量的調査 (「福井市内高校卒業後の地域移動調査」) のデータを用いた統計的分析と、聞き取り調査を平行して行ない、多面的な分析を進めてきた。以下、それぞれの方法について記す。

(1) 計量的データの分析

計量的分析においては、質問紙調査(「福 井市内高校卒業後の地域移動調査」)のデー タを使用する。この調査は、本研究グループ が、平成22年度から24年度にかけて、福井 市内の全日制公立高校全7校のうち6校の卒 業生である 23-74 歳男女に、各校同窓会の協 力を得て実施したものである。調査方法は、 卒業生の約 1/10 を層化二段無作為抽出し、 抽出された者のうち、住所不明者・事前はが きでの調査拒否表明者を除く 6823 名に、郵 送法で行った。有効回収数は 2064 票で、調 査票発送数を分母とする有効回収率は 30.3%、 対象抽出数を分母とすると 23.1%であった。 主な調査項目は、高校時から現在までの居住 地履歴、高校時の将来への考え、高校入学 時・進学時・初職就職時に持っていた将来居 住地のイメージ、U ターン経験や意向、福井 や現住地への意識、婚姻、職歴、収入、親・ 配偶者の学歴・職・出身地等である。

なお、本研究開始当初は、福井市内の普通高校1校の卒業生に対し、追加調査を行ない、回収データの代表性をより高いものにすることを予定していたが、卒業生名簿の使用にあたり、同窓会の許可が得られず、実施を断念し、代替として、聞き取り調査の対象者に同校卒業生を加えることとした。

(2) 聞き取り調査

聞き取り調査は、福井県出身で、現在東京 圏在住の若年女性(20-30歳代)を対象とし たものと、福井市内の公立高校を卒業した者 を対象とした地域移動とライフコースに関 する聞き取り調査の2種類を実施した。以下 に、その詳細について記す。

(A) 東京圏在住若年女性調査

平成 26 年の 9 月から 11 月にかけて、福井県出身で、現在東京圏在住の若年女性(20-30歳代)を対象とした聞き取り調査を実施した。対象者の選定は、福井県庁政策推進課および福井県東京事務所の協力を得て、縁故法により行ない、32 名の対象者を得た。質問項目は、高校時の将来イメージ(進学行動、職業、居

住地) 進路選択にあたり重視したもの、進学先での状況、職業選択(業種、職種、従業地、キャリアイメージ) 家族形成、資産形成、地域移動(経験、きっかけ) 現在の将来イメージ(職業キャリア、家族、介護、Uターン可能性)等である。

(B) 地域移動とライフコースに関する聞き 取り調査

平成27年の8月から平成28年3月にかけて、福井市内の公立高校を卒業した男女を対象とした聞き取り調査を実施した。対象者は、県外大学への進学者の多い普通高校2校、商業高校1校の卒業生とし、性別、年齢層(20-30代/40-50代/60代以上)地域移動歴(他出なし/他出後リターン/県外在住)の3属性の組合せにより、各グループ18名の計36名に対して聞き取りを行なった。対象者の選定は、福井県庁政策推進課および福井県京事務所、また高校同窓会の協力を得て、縁故法により行なった。質問項目は、東京圏在住若年女性調査と比較するため、同一設計とした。

4. 研究成果

(1)地域移動パターン

「福井市内高校卒業後の地域移動調査」調査回答者の調査時点までの地域移動経験を3つのパターンに分け、合わせて高校後非進学(就職)者と進学者の内訳をみると、「福井県内でしか生活したことが無い」者が、男性では世代が下るほど減少していること、また、男女とも全体的に非進学者の割合が減っているが、特にリターン者や現在福井県外にいる人、つまり県外経験者で、非進学者の割合が顕著に下がってきたことが確認された。

ここから、男女ともに、若い世代では高校卒業後に一旦県外に出ることが多数派の経験になってきていること、女性の場合は男性と比べて県外経験者が少ないが、若いコーホートでは差が縮まりつつあることが判明した。

(2)地域移動の変化の内実

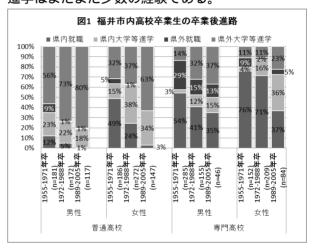
(A) 県外経験の機会の進学への一元化と、高校による二極化

本研究が扱う調査データからは、高校卒業 直後に県外を経験する機会が、若いコーホー トほど大学等への進学経由のルートに一元 化してきたことがわかる。

高度成長期の男性の卒業生は、高校後の県外移動において進学ルートと就職ルートが半々であり、就職ルートによる移動者の過半数は、現在も県外に定着している。しかし、それ以降の卒業生は、進学率の上昇と並行して、高卒時に県外に就職する者の割合が低しし、90年代以降は、ほとんど進学によってしか県外に出ることがなくなったことが、本調査データからわかる。高度成長期の福井市の高校卒業生には、県外進学を経ての県外就職

と高卒県外就職との2つのルートがあったのが、高卒県外就職が数十年で激減するという変動が起きたと考えられる。

この変化は均一に起こったわけではない。 図1では本調査のデータで、普通高校と専門 高校に分けて、コーホート別に進路を集計し たものであるが、元々県外進学者が多数派で あった普通高校の男性では、若いコーホート ほどその傾向が顕著になり、およそ8割が県 外進学によって県外を経験するようになっ ている。普通高校の女性は、県内就職 県内 か県外進学 県外進学と多数派の経験が移 行していった。それに対して、専門高校の男 性は、高校後に県外に出る割合はどのコーホ ートも 4-5 割で、その内訳が就職から進学に 変わってきている。専門高校の女性は第2コ ーホートまでは県内就職が圧倒的で、第3コ ーホートでは進学が多数派になったが、県外 進学はまだまだ少数の経験である。



(B) 将来イメージの二極化

また、(A)でみた変化と平行して、普通高校と専門高校とで、高校入学時に持っていた自分の将来の居住地のイメージの二極化が、若いコーホートほど進んでいることも明らかとなった。

普通高校では「自分は将来ずっと県内で暮 らすだろう」とイメージしていた者が男女と も大幅に減少してきており、最も若いコーホ ートでは女性の意識も男性とほとんど変わ らなくなってきた。専門高校は、上の世代で は「ずっと県内で暮らすだろう」というイメ ージを持つ者が多かったが、「県外に住みつ くだろう」というイメージが男性では若いコ ーホートで微減している。専門高校生の間で は、県外進学の機会は増えても、県外に定着 する自己イメージは強まっていない。後述の ように、専門高校卒業生の県外進学者の男性 は、卒業後すぐに U ターンする比率が普通高 校の県外進学男性より高い。専門高校の大学 等進学率は近年上昇しており、進路は多様に なってきてはいるが、県外への進学行動がそ の先の人生展望にもつ意味は、普通高校とは 異なることがうかがわれる。

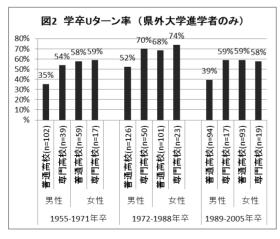
(C) 18歳と22歳の選択の拘束力

県外移動のきっかけは若いコーホートでは進学に一本化しているが、大学等進学者がその後も自由に地域移動をしているわけではない。都道府県を超える移動が 10 代後半から 30 代、特に 20 代に集中することは、人口移動調査をはじめとした様々な調査から分かっていることだが、福井市内高校卒業者の場合、その中でも U ターン時の年齢は男性が 22 歳、女性は 20 歳と 22 歳に集中しており、U ターン者の多くは進学先卒業時の初職選択時に U ターンしていることがわかる。

18 歳と 22 歳の選択は、その後の居住地を 事実上固定化させていく。就職での県外移動 のチャンスがあった第 1 コーホートを除くと、 高校卒業時に非進学や県内進学を選んだ者 の大多数は、その後もずっと福井県内で生活 している。さらにどのコーホートでも、県外 進学後に 20・22 歳で学卒 U ターンをして県 内で初職に就いた人は、大多数が現在も県内 在住である一方、県外進学者が県外で初職に 就いた場合は、過半数が県外に定住している。

質問紙データでも、また聞き取り調査においても、他出者も 30 代までは地元に帰るか「迷っている」という回答は多く、県外在住の 30 代男性の 4 割が「福井に戻りたい気持ちがある」と答えている。しかし、県外に生活基盤(住居・家族・地位)ができると、移動は起きにくくなる。つまり、18 歳と 22 歳の選択の影響は強く、地域移動にはかなり固いルートがあることがわかった。

また、県外大学進学者のうち、進学先卒業 直後に学卒リターンして福井で初職に就いた 比率を比較すると(図2)、同一コーホート同 一高校種別では、男性と女性では明らかに女 性の方が学卒リターン率が高い。そして男性 では専門高校から県外進学をした者の方が、 学卒リターン率が高い。つまり女性や専門高 校卒業者はそもそも県外進学率が相対的に 低いうえに、学卒リターンしやすいといえる。



県外進学は増えているが、県外生活を人生の一時的な期間とみなす層と、一生にわたる 選択とみなす層とがいるであろうことが予 想される。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 6件)

西野淑美、出身県外で生活するという「選択」 地域移動のパターン・当事者からの見え方 、「福井市内高校卒業後の地域移動調査」Discussion Papers、 香読無、1巻、2015、1-21.

石倉義博、地域移動の発生時期とその要因:探索的研究、「福井市内高校卒業後の地域移動調査」Discussion Papers、査読無、1巻、2015、22-37.

元森絵里子、現代地方都市の若者の将来の進路・居住地の見え方 トラックの中での自己選択の現在、「福井市内高校卒業後の地域移動調査」Discussion Papers、査読無、1巻、2015、38-61. 西村幸満、地元定着と県外移動を配分する高校の効果 地域間格差の生成プロセス、「福井市内高校卒業後の地域移動調査」Discussion Papers、査読無、1巻、2015、62-81.

平井太郎、U ターン者とは誰か?、「福井市内高校卒業後の地域移動調査」 Discussion Papers、査読無、1 巻、2015、82-91.

<u>平井太郎</u>、小さな拠点、希望の絆、人と 国土 21、査読無、39(2)、2013、19-24.

[学会発表](計 1件)

西野淑美・石倉義博・元森絵里子・西村 幸満・平井太郎、福井市内高校卒業者の 地域移動の変化と将来イメージ、日本社 会学会、2015 年 9 月 20 日、早稲田大学 戸山キャンパス.

[図書](計 8件)

平井太郎(共著) つがる市人口ビジョン・総合戦略調査報告書、弘前大学人文学部、2015、206.

<u>平井太郎</u>(共著) 地域おこし協力隊 日本を元気にする 60 人の挑戦、学芸出版社、2015、288.

石倉義博(分担執筆、編集:東大社研・玄田有史) 希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望、東京大学出版会、2013、448. (第15章「「リターン」とは何だろう(1)人生設計と居住地選び」246-252を担当)

西野淑美(分担執筆、編集:東大社研・玄田有史) 希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望、東京大学出版会、2013、448.(第16章「「リターン」とは何だろう(2)18歳と22歳の選択」253-258を担当)

元森絵里子(分担執筆、編集:東大社研・玄田有史) 希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望、東京大学出版 会、2013、448. (第 17 章「「U ターン」 とは何だろう(3)親の意向と本人の選 択」259-263 を担当)

西村幸満(分担執筆、編集:東大社研・玄田有史) 希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望、東京大学出版会、2013、448. (第18章「「Uターン」とは何だろう(4)仕事について」264-268を担当)

平井太郎(分担執筆、編集:東大社研・玄田有史) 希望学 あしたの向こうに希望の福井、福井の希望、東京大学出版会、2013、448. (第19章「「Uターン」とは何だろう(5)何のための希望」269-276を担当)

平井太郎(分担執筆、編集:弘前大学人文学部) 野田村の皆さまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査報告書、弘前大学人文学部、2013、146.(第4章「地域移動と復興感」43-56を担当)

6. 研究組織

(1)研究代表者

石倉 義博 (ISHIKURA, Yoshihiro)

早稲田大学・理工学術院・教授

研究者番号:60334265

(2)研究分担者

西野 淑美 (NISHINO, Yoshimi) 東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号: 30386304

平井 太郎 (HIRAI, Taro)

弘前大学・大学院地域社会研究科・准教授

研究者番号: 70573559

西村 幸満(NISHIMURA, Yukimitsu) 国立社会保障・人口問題研究所・社会保障 応用分野研究部・第2室長 研究者番号:80334267

元森 絵里子 (MOTOMORI, Eriko) 明治学院大学・社会学部・准教授

研究者番号:60549137 平成25・26年度のみ